

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

9 時間外保育(延長保育)事業

事業概要	保育認定を受けた子どもについて、保育所の開所時間又は日中の利用時間帯(保育短時間)を越えて、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業
事業目的 (目指すべき目標)	保育所、認定こども園の開所時間を延長して保育認定を受けた子どもを保育することにより、保護者の多様な就労形態や超過勤務に対応し、仕事と子育ての両立を支援する。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	保育所、認定こども園等において開所時間を通常午後6時まで、最大午後7時まで延長して保育を実施する。

事業費(円)			平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
	事業費		3,123,464	4,474,917	6,505,916	6,607,200	8,150,000	6,548,800
	特定 財源	国庫支出金	927,000	1,369,000	2,066,000	2,037,000	2,532,000	2,071,000
		道支出金	927,000	1,369,000	2,066,000	2,037,000	2,532,000	2,071,000
		その他						
一般財源		1,269,464	1,736,917	2,373,916	2,533,200	3,086,000	2,406,800	

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	実施施設数	か所	33	33	25	25	27
【特記事項】		北海道への報告に合わせるため、平成29年度からは短時間の延長保育と午後7時までの延長保育を両方実施している施設についてはあわせて1件としてカウントしている(平成28年度までは2件でカウント。)					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	延利用児童数	人	16,016	16,762	17,431	17,102	16,222
	実利用児童数	人	577	539	640	639	630
【特記事項】		延長保育の利用を希望した児童については、全員利用することができている。					

★事業計画策定済み★	(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:実利用人数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		需要量の見込み(人)	440	430	420	570	580
		確保方策(人)	550	550	550	605	605
	実績(人)	577	539	640	639	630	

【事業評価】 A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価			A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価			A	A	A	A

<確保方策> 事業計画から抜粋	本市の認可保育所においては、保護者の就労形態の多様化、超過勤務などに伴う保育需要に応えるため、開所時間を午後7時まで延長して保育を実施しているが、仕事と子育ての両立を図る事業として、今後も利用者ニーズを踏まえながら、市全体の実施体制について検討します。
--------------------	--

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)

①平成31年度の確保方策として、26施設で実利用児童数605人を設定。平成31年度は、27施設で実施した。
②上記活動を通じ、平成31年度の実利用児童数は630人。前年度より9人減。前年度から2か所増え、27か所にて事業を実施するほか、開所時間を午後7時まで延長する延長保育事業は、前年度から1か所増え、27か所中12か所において実施することから、保護者の多様な就労形態や超過勤務において仕事と子育ての両立支援を実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。

◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)

短時間の延長保育事業については、前年度と同様に27か所において実施し、午後7時までの延長保育事業についても前年度と同様に12か所において実施する。
また、就労と子育ての両立をより図る事業として、平成31年度実績及び利用者のニーズを踏まえながら、引き続き事業の実施体制について検討する。